

韓国の「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」の考察

みや つか す み こ
宮 塚 寿美子

(本学兼任講師)

はじめに

2024年2月6日、韓国の統一部は2013～22年に満18歳以上の脱北者6351人を対象に1対1の深層面接を行い、その結果をまとめた「북한 경제·사회 실태 인식보고서（以下、日本語訳：北朝鮮経済・社会実態の認識報告書）」を初めて公表した¹。韓国政府はこれまでも毎年、脱北者を対象に実態報告書は作成してきたが、「3級秘密」扱いにしていた²。

それがこのたび、韓国政府は秘密指定を解除し、一般に公開した³。この経緯と内容は何であろうか。当時の尹錫悦政権は、北朝鮮住民の脆弱な人権状況や生活実態を広く知らせることで、北朝鮮政権を圧迫するという観点から、この報告書を刊行した。しかし、2025年に政権が李在明政権へ移行すると野党時代から本報告書の欠点を指摘し続けてきたためか、今年は刊行しない方針となった。これについて、韓国の統一部は“さまざまな改編作業をしているが、今後の刊行予定は定まっていない”としている⁴。北朝鮮との対話を重視したい、李政権にとっては、いわゆる「対北融和策」の一環として刊行を中断したとの見方もあるだろう。

1 韓国統一部のホームページより。https://unikorea.go.kr/nk_realities/

本報告書はPDFでリーフレットファイルや統計ファイルで公開されている。韓国特有の한글ハングルファイルは使用されていないので、韓国国外の研究者たちにもアクセスしやすい。

2 脱北者を対象とする調査結果はこれまで3級非公開事業として推進してきており、2020年には第1弾の調査結果を発表したことはあったが、10年の調査を集めて公開したのは今回が初めてである。総284頁。

통일부, 「북한 경제·사회 실태 인식보고서」 공개 발간, 통일뉴스, 2024年2月6日配信

https://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=209993&replyAll=&reply_sc_order_by=C

3 韓国政府は前年の2023年には初めて「北朝鮮白書」も刊行している。

4 [단독] 北인권보고서 비공개에 이어 ‘경제·사회 실태보고서’ 발산 중단, 2025年9月29日配信
<https://www.news1.kr/nk/inter-korean/5927774>

本稿の学術的意義は、日本語圏の北朝鮮研究において一次統計資料としての本報告書を体系的に分析対象とする点にある。従来、日本の北朝鮮経済・社会研究は、脱北者証言、国際機関統計、衛星データ、二次報告書への依存が大きかったが、本報告書は韓国政府が長期にわたり実施した大規模・定型化された深層面接調査に基づく点で資料的独自性が高い。とりわけ第2章「北朝鮮経済の実態と変化」は、国営経済から私的経済への移行、市場化、外貨通用、非公式経済活動の拡大など、体制変動を数量的に把握できる中核部分である。そのため本稿では、まず経済構造変化を扱う第2章を重点的に検討対象とする。

本稿では、統一部『北朝鮮経済・社会実態の認識報告書』を一次資料として用い、記述統計比較および時系列区分分析を方法論的基盤として検討を行う。具体的には、報告書が採用する体制区分（2011年金正恩体制成立前後）および5年単位の脱北時期区分を分析単位とし、比率の変化を比較分析する。また、脱北者調査が持つサンプル偏向（国境地域出身者比率・脱北動機バイアス）については解釈上の制約条件として明示的に考慮する。

本稿は因果推論ではなく、資料に基づく傾向把握と構造変化の記述分析を目的とする。

「北朝鮮の経済・社会実態の認識報告書」とは

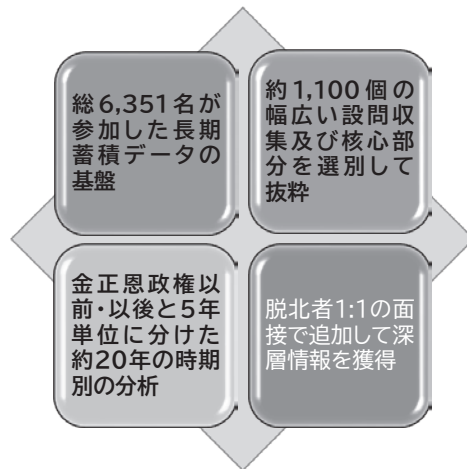
統一部は、この報告書は金正恩政権が核・ミサイル開発に没頭している一方で、北朝鮮の住民たちの生活難が深刻化している北朝鮮経済の内部の実情を確認することができる資料としている。

図2「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」の沿革



資料：「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」参照。筆者作成。

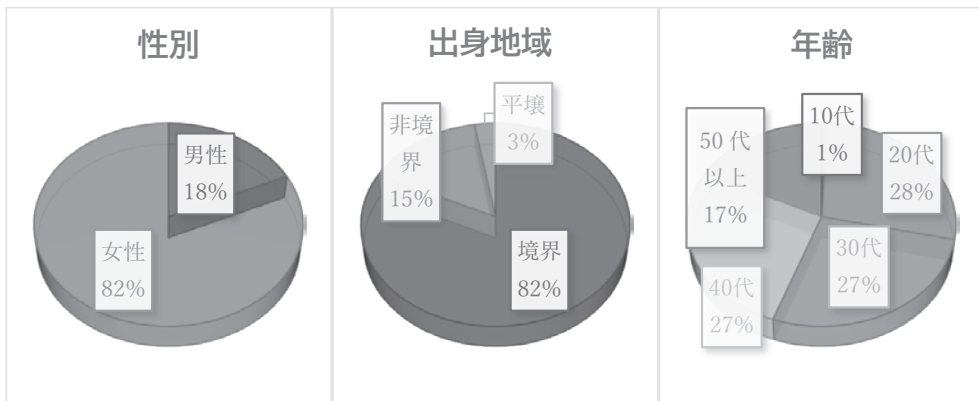
図3 「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」の主な特徴



資料：「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」参照。筆者作成。

図2と図3を見ると、2010年から事業構想が始まり、約1,000以上の幅広い設問項目、そして、金正恩政権の以前と以後の5年単位に分けて、20年の時期別に分け、1対1の深層面接を行うという壮大なスケールになっている。

図4 調査に参加した脱北者の内訳



資料：「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」参照。筆者作成。

次に、図4で報告書の調査に参加した脱北者についての内訳を見てみると、男性が18% (1,157名)、女性が82% (約5,189名) 以上を占めている⁵。これは韓国に入国している男女比率とそう変わらない⁶。また、出身地域について見てみると境界地域である北朝鮮の平安北道、咸鏡北道、慈江道、両江道が80%以上を占めている⁷。このことも、北朝鮮内を移動して中国との国境地域に比較的に脱北しやすい地域の特性が現れている。しかし、平壤出身地域の脱北者の証言もあることは貴重である。年齢に関しては、10代が1%と他の年代が大体平均して同じ比率であることに比べると少ない。

表1 調査に参加した脱北者の特性

全体		結果	
		事例数	%
最終学歴	大 (大学院・大学・専門学校)	(1,121)	17.8
	中 (各級中学校・専門学校)	(4,784)	75.8
	小 (小学校・幼稚園・無学)	(407)	6.4
所得水準の認識	上	(523)	12.1
	中	(1,698)	39.3
	下	(2,105)	48.7
公式な職業 (1)	労働者	(1,880)	29.6
	農場員	(561)	8.8
	行政イルクン・保安員・軍人	(242)	3.8
	事務員・教員	(362)	5.7
	特殊職種 ⁸	(375)	5.9
	無職・その他	(2,931)	46.2
公式な職業 (2)	体制維持職業群 ⁹	(344)	5.4
	一般職業群	(3,076)	48.4
	無職・その他 ¹⁰	(2,931)	46.2

資料：「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」参照。筆者作成。

5 人口・社会的特性を見てみると、男性が1,157名で18.2%、女性が5,194名で81.8%だった。因みに、2023年9月までに入国した満20歳以上の脱北者の性別比率の男性24.8%、女性75.2%と類似している。조사 대상 표본의 인구・사회학적 특성 「북한 경제・사회 실태 인식보고서」, 통일부, p.32.

6 韓国の統一部は脱北者の韓国入国状況等、各種北朝鮮関連の統計資料を公開している。통일부 홈페이지 주요사업통계 <https://www.unikorea.go.kr/unikorea/business/statistics/>

7 脱北者の最終居住地域を指しており、咸鏡北道42.7%、両江道36.5%、咸鏡南道7.1%、平壤市2.7%、平安南道2.7%、平安北道2.1%、江原道1.6%、黄海北道1.4%、黄海南道1.0%、慈江道0.9%、その他0.1%等である。同上, p.32

8 海外派遣労働者、奉仕員、医師・看護師・薬剤師、文化芸術体育員を意味する。

9 有級の党イルクン、行政イルクン、軍人、教員、師範警察・保安員（安全員）を意味する。

10 学生、“年齢保障”、扶養を意味する。

表1のように、調査に参加した脱北者の特色を見ると、北朝鮮にいた時の所得水準の質問に対して、48.7%が下と答えた。また、最終学歴は中（各級中学校・専門学校）の75.8%が最も高い。そして、公式な職業を見ると、無職・その他が46.2%と最も高い。このことは、生活難・経済難という脱北理由との関連が示唆される。また、行政イルクン・保安員・軍人や体制維持職業群に就いていると、職業上、体制に背いて脱北しにくい環境にいることが影響していると考えられる。そういう一方で、特殊職種は海外派遣労働者¹¹や専門職を通じて北朝鮮からではなく、第3国からの離脱も含み、全体からすると5.9%ではあるが、労働者29.6%、農場員8.8%に次いで多い。

「北朝鮮経済の実態と変化」とは

ここでは、「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」の第2章にある「北朝鮮経済の実態と変化」について見る。報告書によると、現在の北朝鮮経済は国営中心から民間中心に移行している傾向にある。2011年の金正恩政権以前に脱北した回答者は、国営経済専門従事者（33.4%）が私経済（私的自由経済）¹²専門従事者（24.9%）より多かった¹³。しかし、金正恩政権初期の2011～2015年を起点に、私経済専門の従事者の比重（33.5%）は、国営経済専門の従事者の比重（25.5%）を逆転した。特に、中朝国境地域の出身であるほど、国営経済の従事者の比重がより大きな幅で高くなっている。北朝鮮当局は、私経済活動を法律で禁止しているが、2000年代以後、市場化が急速に拡散しながら、私経済活動によって得られる非公式の所得が公式の所得を超えたものと推定される。

1) 私経済の拡大

北朝鮮の市場化が30年以上続き、私経済の活動に従事する住民の数も増え、私経済活動の種類も多様化している。今では過去にあった企画経済時代の公共部門が遂行されていた

11 筆者は北朝鮮の海外派遣労働者が派遣先の第3国から離脱して、結局は脱北者になることに注目し、その背景と実態も研究している。

宮塚寿美子「北朝鮮労働者輸出の全貌」『海外事情』65（6）拓殖大学海外事情研究所、2017年

12 사경제（=사적 자유 경제 私的自由経済）の略称 ⇔ (공공) 경제 韓国の経済用語として使われる。本稿では、報告書の内容を忠実に引用するために、「私経済」のままで表記する。北朝鮮の「私経済」については、公式にはあまり多くの情報が公開されていない。

13 「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」p.55

生産及びサービスと関連した経済活動を民間が対応し、私経済システムに基盤し、遂行する場合が増えた。また、以前にはなかった経済活動が新しく登場し、最初から私経済の方式で行われる場合も少なくない。

回答者によると、私経済について最も比率が高い項目は、“総合市場の小売業者”の27.0%で、“뒤거리장사 (ティゴリチャンサ)¹⁴⁾ 19.0%、“密輸”14%、“덧밭 (トッパツ)・떼기밭 (ティギパツ)¹⁵⁾ 5.3%等の順で比重を占めた¹⁶⁾。市場化の進展により、回答者たちの私経済活動の種類にも少なからず変化が起きていることがわかる。

ここで、密輸に関して、実際に回答者による深層面接の内容を紹介したい。

【資料抜粋 1】密輸活動に関する深層面接証言（2018年脱北者）

密貿易は、品目によって時期が異なります。その中で、キノコ、三つ葉のようなものは夏に行います。5月からやって、8月9月まで行い、大きく終われば松の実の貿易が始まるんですよ。それが終われば小豆の貿易がまた始まるんですよ。でも、物を毎日送るわけではないんです。密貿易というのは（橋の両端には北朝鮮と中国の国境の税関がある）橋に渡れないんですよ。橋を避けて川で船を漕いで行こうとするのですが、決まった日程があるんです。大きな貿易会社に扮して渡るので、その日があるんです。その日がいよいよ決まれば、中国側にも川を渡った側に人たちを来させ、北朝鮮側にも人たちが出てきて物が川を渡るんです。（2018年脱北）

資料：「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」参照。筆者翻訳。

14 뒤넘기장사 (ティノムギチャンサ) とも言うが、これは建物を買いつぐに他の場所に売りさばく商売のことを指す。商人は、この過程でその差額を受け取る。元金があまりなくても商売ができるという長所がある。卸売業者、小売業者、消費者につながる流通網の中間でマージンを取る流通業者と見ることができる。「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」p.94

15 北朝鮮では、덧밭 (トッパツ) は、家庭菜園は自宅付近の30坪前後の空き地を作って耕作できる合法的な私的耕作地のことである。食糧を除くすべての作物を耕作し、個人的に処理することができる。테밭と呼ばれる小土地は野山などを個人が任意に耕作する不法耕作地だが、7・1経済措置以後に当局によって半ば合法化された。「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」p.94

16 この質問の項目は、これらの他に“食べ物商売”等11個の私経済活動の項目をはじめ、“公式職業外の所得なし”などを合わせた合計13個の質問項目である。

表2に示された脱北者の証言は、2018年の頃までの話なので、コロナ禍明けてから2024年の現在とは密貿易の様子が変わってきている。最近の密貿易は、中国側が民間の業者、北朝鮮側の当局が管理する「国家密輸」方式で行われているという¹⁷。

報告書によると、金正恩政権以前は7.4%であった密輸が、金正恩政権以後19.5%に増加した点が目を引く。また、この密輸の比重が大きな幅で増加した理由については、“回答者の多数が境界地域の出身という点と、同じ時期の回答者の中で女性の比重が減少し、男性の比重が増加した傾向が影響を与えている可能性がある¹⁸”と分析している。

しかし、同じ期間の総合市場の小売商であった脱北者の回答の比率は、36.6%から19.9%に減少した。北朝鮮の私経済と言え、闇市場（チャンマダン）が挙げられるが、これは初期の市場化の段階の時の話である。現在では、私経済の種類が多様化するにつれて、チャンマダンの比重は相対的に低下している。

2) 外貨通用の現状

北朝鮮は、2009年11月に当局が断行した貨幣改革失敗の後、北朝鮮内に中国の人民元と米国のドル等外貨通用が大きく増えたことも分かった。報告書では“自国の貨幣に対する信頼度が下落したこと”を主な原因として挙げている¹⁹。金正恩政権以前に脱北した回答者の中で、80.7%が北朝鮮のウォンが最も取引貨幣として答えたが、金正恩政権以後に脱北した回答者は36.4%に過ぎなかった。その代わりに、12.2%であった中国の人民元の使用比重は57.9%と増加した。同じ時期に米ドルの使用比重は0.9%から3.4%に増えた。境界地域と非境界地域内で米ドルの取引の比率はそれぞれ0.5%、5.1%にとどまったが、平壤は32.7%を記録し、大きな違いがあるのも特徴と言える²⁰。

保有する貨幣の種類を問う言葉に対して、“外貨だけ保有した”という答えが少しずつ増加した。2011年以前に脱北した回答者の32.5%は、北朝鮮のウォンだけ保有したと答えた。そして、外貨だけ保有したという比率は6.9%だった。しかし、外貨だけ保有したという比率は、2011～2015年33.3%、2016～2020年41.4%と急増した。報告書は、“ウォン保有

17 “〈内部インタビュー〉北朝鮮の「国家密輸」の実態とは？税関員、警官も立ち会う厳格管理密輸について聞く”、アジアプレス・インターナショナル、2024年6月6日配信、
<https://www.asiapress.org/apn/2024/06/north-korea/mituyu-3/>

18 「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」p.95

19 「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」p.157

20 「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」p.64

の比重の急減は、2009年の貨幣改革から既存の貨幣の100ウォンを新札のウォン²¹に交換する措置の影響が大きいものと解析される”と明らかにした。この貨幣改革当時、北朝鮮当局は新・旧札の交換の措置を1週間（11月30日～12月6日）という短い期間で、1世帯当たり10万ウォン限度内のみと施行した。これにより、北朝鮮住民たちは当局たちの非常識な貨幣改革に不信を抱くようになり、外貨をより嗜好するようになったという。

終わりに

本稿の分析から、本報告書は金正恩体制下における北朝鮮経済の市場化進行、外貨通用拡大、非公式経済の制度化という構造変化を数量的に確認できる一次資料であることが明らかになった。特に、私的経済従事者比率の逆転、外貨保有率の上昇、金融制度不信の拡大は、計画経済の制度的形骸化を示唆している。一方で、本調査は脱北者サンプルに基づくため代表性には限界があり、今後は他資料との比較検証が必要である。本稿はその基礎作業としての位置づけを持つ。

紙幅の都合上、本稿は総284頁ある壮大な報告書の特徴分析と第2章の「北朝鮮経済の実態と変化」の中から私経済と外貨通用のみに限って注目した。私経済の多様化は外貨通用も含み、住民生活の向上をもたらす側面と、生活苦を補うための生存戦略としての側面が併存していることがわかった。

今後は、住民の銀行利用の有無についてなど、より住民生活の現状がわかる項目を取り挙げ、第3章の「北朝鮮社会の実態と変化」についてもその内容を分析したい。

この報告書は刊行において、“金正恩政権の核・ミサイル開発に没頭する間、北朝鮮の住民たちの経済難と民生難の深化”を強調している。これは、北朝鮮に強硬的な韓国の尹錫悦大統領政権が、今回この報告書の公開に踏み切ったことに関連するだろう。住民の生活よりも核・ミサイル開発を優先している北朝鮮の金正恩政権に対する国際社会の非難を高める狙いが窺える。付録資料として、今回扱わなかった項目も含めて、今後の新たに刊行される報告書の比較ができるように整理して掲載する。

21 宮塚コリア研究所には約4,000種類の北朝鮮の品物がある。その中で脱北者に一番人気はやはり新札のお金である。2018年に脱北者が出演する韓国の人気のテレビ番組に宮塚利雄代表と出演した際に、たくさんの品物を紹介したが、今となっては紙くず同然で使用できないが、ピン札の北朝鮮のウォンを見て、“北朝鮮にいた時はこんなにキレイなお札は見たことはない”、“お土産にほしい”と興奮する脱北者の表情がとても印象的であった。

日本にも約 200 名の脱北者が生活している。私のような一人の研究者だけでは限界がある。日本政府も韓国を参考にこのような報告書作成に関心を払う時期になってもいいのではないだろうか。日本政府においても、同様の実態把握のための調査枠組みを検討する余地があるだろう。

<付録資料>筆者翻訳整理

図1 「北朝鮮経済・社会実態の認識報告書」



1. 資料メタデータ整理

項目	内容
参照資料	統一部『북한 경제·사회 실태 인식보고서 (北朝鮮 経済・社会 実態認識報告書)』に基づく解説記事 (提示本文)
調査期間	2013-2022 年 (10 年間)
対象	満 18 歳以上の脱北民 6,351 人
方法	1 対 1 の深層面接 (本文表現)
分析設計	脱北時期：2000 年以前～2020 年までを 5 年単位で区分／2011 年 (金正恩体制前後) を別枠配置／地域 (国境・非国境・平壤) 表記／一部は年齢別・所得別
公開性	従来は「3 級秘密」→ 当該政権期に機密解除し公開 (本文表現)
推論上の留意	「脱北民調査＝北朝鮮一般住民の代表サンプルではない」可能性がある (本文も「差があり得る」と示唆されている)

2. 政治意識 (体制評価・世襲正当性) 指標表

2-1. 金正恩評価 (政治指導者としての否定的評価)

指標	全体	金正恩体制下で脱北	地域差（平壤）	年齢差
「北朝鮮在住時、金正恩を否定的に認識」	55.5%	59.6%	59.2%（最も高い）	20代～50代以上すべてで「否定的」50%超

※体制期（2011年以降）に否定的評価が上昇し、平壤出身層で高い。年齢層を跨いで否定的評価が多数派である点が特徴。

2-2. 「白頭血統」指導体制への態度（時系列）

指標	2000年以前に脱北	2016-2020年に脱北	変化（方向）
「白頭血統の指導体制は維持されるべき」	57.3%	29.4%	低下（正当化の弱体化）
「白頭血統の指導体制は否定的」	22.7%	54.9%	上昇（否定の拡大）

2-3. 金正恩の権力継承の正当性評価（時系列）

指標	2000年以前に脱北	2016-2020年に脱北	変化（方向）
「金正恩の権力継承は否定的」	33.6%	56.3%	上昇

※白頭血統・権力継承に対する否定の増加は、「世襲正当性」に対する認識の亀裂の拡大を示唆。

※ただし、脱北民サンプルの特性（脱北動機・地域偏り等）を統制できない場合、一般化は限定的。

3. 経済構造（国営→私経済、労働、金融）指標表

3-1. 国営経済専業 vs 私経済専業（時系列：体制前後）

時期区分	国営経済専業	私経済専業	備考
金正恩体制以前に脱北	33.4%	24.9%	国営が上回る
2011-2015年（体制初期）	25.5%	33.5%	私経済が逆転
地域差	—	—	国境地域出身ほど私経済比率の伸びが大きい（本文）

3-2. 私的雇用（賃労働／雇用主経験）

指標	体制以前	体制以後	備考
「賃労働をした経験」	—	13.6%	体制以後脱北者の回答

指標	体制以前	体制以後	備考
「人を雇った経験」	2.8%	14.5%	大幅増

3-3. 貯蓄行動（金融不信の指標）

指標	比率
「余裕資金を自宅に保管」	97.5%
「銀行・貯金所に保管」	1.6%

※ 公式金融への信頼の欠如を示す強い指標。市場化が進む一方、金融制度は社会主義的枠組みに留まるという二重構造が示唆される。

3-4. 私金融（借入経験・目的・利子）

指標	値
「他人から金を借りた経験あり」	32.0%
借入理由「商売の元手」	53.4%
「利子を払わなかった」	44.0%
「利子を払った」	37.0%
統一部推定：私金融利子率	月 7%台（本文）

4. 市場化の具体像（取引通貨・商業類型・住宅）

4-1. 私経済の類型（比率）

類型	比率
総合市場（チャンマダン）小売	27.0%
いわゆる「転売（되넘기）」	19.0%
密貿易（밀수／밀무역）	14.3%
食品商売	8.7%
家庭菜園（틔밭・뽕기밭）	5.3%

4-2. 密輸とチャンマダン比率の変化（体制前後）

指標	体制以前	体制以後	備考
密輸比率	7.4%	19.5%	増加
チャンマダン小売比率	36.6%	19.9%	低下（市場の多様化の示唆）

4-3. 主要取引通貨（体制前後）

指標	体制以前に脱北	体制以後に脱北
北朝鮮ウォンが「第1取引通貨」	80.7%	36.4%
中国人民元が「第1取引通貨」	12.2%	57.9%
米ドルが「第1取引通貨」	0.9%	3.4%

地域差（ドル取引比率）

地域	ドル取引比率
国境地域	0.5%
非国境地域	5.1%
平壤	32.7%

4-4. 保有通貨（外貨のみ保有の増加）

時期	「北朝鮮ウォンのみ保有」	「外貨のみ保有」
2011年以前に脱北	32.5%	6.9%
2011-2015年	—	33.3%
2016-2020年	—	41.4%

4-5. 住宅売買（「所有権」ではなく「利用権」）

指標	体制以前	体制以後	補足
「住宅売買経験あり」	10.6%	27.8%	売買の対象は利用権（本文注意）
売却時：仲介人を利用	—	23.3%	
購入時：仲介人を利用	—	18.9%	
統制の程度	—	60%以上が「ほぼ/全く統制なし」	時期に関係なく

5. 生活・インフラ（電力、配給、文化接触、監視）

5-1. 電力（企業・家庭）

領域	指標	値
企業	「1日稼働時間が1～6時間」	34.9%
家庭	「1日平均の供給時間」	4.1時間
家庭	「自力で電力確保」	30.9%
家庭（体制以後）	「自家発電等を実施」	47.3%

自力確保の手段（内訳）

手段	比率
蓄電池（充電用）	49.0%
太陽電池	32.3%
自家発電機（燃料）	11.5%

5-2. 暖房燃料（地域差）

地域	石炭	電気	木材燃料
平壤	59.2%	9.5%	—
国境地域	—	—	72.7%

5-3. 外国映像視聴（時系列の急増）

時期	「外国映像を視聴」
2000 年以前に脱北	8.4%
2016-2020 年に脱北	83.3%

視聴コンテンツ（主な内訳）

種別	比率
中国映画・ドラマ	71.8%
韓国映画・ドラマ	23.1%
指標	値
「外国映像により体制への否定認識が強化」	60.7%

5-4. 通信機器普及（体制以後の上昇）

時期（本文）	携帯電話保有	PC 保有
2016-2022 年に脱北	58.8%	33.3%

5-5. 監視・統制の強化（体制前後）

指標	体制以前に脱北	体制以後に脱北
「脱北前 3-4 年で監視・統制が強化」	50.7%	71.5%
「居住地で監視・家宅搜索を受けた経験」	16.4%（2000 年以前）	51.3%（2016-2020 年）

6. 社会政策・公共サービス（教育、保育、医療、腐敗）

6-1. 教育（偶像化教育と私教育）

指標	値
「在学中、最重要科目は金日成・金正日革命歴史」	91.9%
「私教育（塾/家庭教師）経験あり」	10.1%

私教育の担い手

担い手	比率
学校教師	55.8%
専門個人指導教師	37.9%
大学教員	7.9%

6-2. 保育（無償保育の信頼低下の指標）

指標	体制以前	体制以後
「託児所等に預けず家庭で自己解決」	27.7%	40.7%

6-3. 医療（制度崩壊・市場化）

指標	値
「10人中4人が病院診療経験なし」	40%
平壤出身：病院診療経験あり	約80%（“10人中8人”）
医薬品購入先：病院	21%
医薬品購入先：チャンマダン	45%
「医師担当区域制を認知していない」	70.6%

6-4. 腐敗（賄賂）

指標	値
「月収の30%以上を賄賂等で収奪」	41.4%
「賄賂は不可避と認識」	62.9%

賄賂供与経験（時系列）

脱北時期 賄賂を提供した経験あり

2000年以前	14.1%
2001-2005年	19.6%
2006-2010年	30.3%
2011-2015年	44.0%
2016-2020年	54.4%

賄賂額の分布変化（例示）

区分	2000 年以前	2016-2020 年
1 万ウォン未満	39.2%	17.2%
10 万～50 万ウォン未満	0%	23.0%
50 万ウォン以上	－	(2011-2015 年に 9.4%へ増加)

7. 配給制度と生計（「配給崩壊」と市場依存）

7-1. 食糧配給経験（時系列）

指標	2006-2010 年脱北	2016-2020 年脱北
「食糧配給を受けたことがない」	63.0%	72.2%

7-2. 職場からの賃金・配給（時系列）

指標	2000 年以前脱北	2016-2020 年脱北
「賃金も食糧配給も受け取れなかった」	33.5%	50.3%

7-3. 生活必需品配給

指標	値
「生活必需品の配給を全く受けていない」	“10 人中 7 人”（約 70%）

7-4. 市場の必要性・商売観

指標	値
「市場が必要」	90%以上
「商売をしなければお金を稼げない」	93.6%

7-5. 食事回数（“市場調達の増加”と整合）

指標	2000 年以前脱北	2016-2020 年脱北
「1 日 3 食食べた」	32.5%	91.9%

穀物調達方法

指標	値
「米・トウモロコシをチャンマダンで購入」	67.7%（2016-2020 年は 71.2%）
